

# 「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書 — 経済界による共助の取り組み —」概要

2012年3月  
日本経済団体連合会  
社会貢献推進委員会  
1% (ワンパーセント) クラブ

## 東日本大震災による被害の特徴

1. 広域かつ甚大な被害、自治体機能の喪失
2. 大都市圏から離れた地域で甚大な被害、燃料不足問題の発生  
震災直後における救援物資の調達が大きな課題
3. 多くの震災遺児、子どもの教育支援や次世代育成が重要
4. 家族やコミュニティの喪失、心のケア対策が必要
5. 高台移転など居住地・コミュニティの移転の必要性
6. 産業構造が破壊された地域の存在、雇用の創出が大きな課題
7. 原子力発電所事故による風評被害や県内外への避難の長期化

## 経済界における社会貢献活動の蓄積

- ◇ 経団連の1%クラブ・社会貢献推進委員会(1990年発足)を通じた活動の展開
  - ◇ 阪神・淡路大震災(1995年)における取り組み  
⇒ NPO法成立(1998年)に向けた対応  
⇒ 支援P(※1)(2005年)立ち上げへの参画
  - ◇ 海外で活動を展開するJFP(※2)(2001年発足)への支援
  - ◇ NPO/NGOとの連携・協働に向けた地道な活動
- ※1: 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議  
※2: ジャパン・プラットフォーラム

## 経済界による支援活動

特徴

1. 多くの企業・団体等による多額の支援  
企業・団体による支援額は約1,000億円、社員や消費者等からの寄付も加えると、経済界全体からの支援額は約1,200億円
2. 本業を活かした多様な支援活動の展開  
資金・物資・人材・サービス・ノウハウ等を組み合わせ、本業を活かした独自の支援活動を実施
3. 対応の迅速さと長期にわたる支援のコミットメント  
200億円超の金銭寄付が3月末までに支出、一方、3～5年間といった継続的な支援を実施、被災地のニーズの変化に対応した支援
4. 企業人ボランティアの活躍と企業の支援  
約18万人の企業人がボランティア等の活動に参加、約260社がボランティア活動参加の呼びかけ、ボランティア休暇の創設・拡充等
5. 国・地方自治体やNPO/NGO等との連携・協働  
国・地方自治体への救援物資の提供等、奨学金・ボランティア・各種イベント等でNPO/NGO等と連携・協働、企業・団体間の連携も

支援の類型

### < 社会貢献活動としての支援活動(無償支援) >

<b>資金の提供</b> 義援金、支援金、基金・プログラムの設立等	<b>物資の提供</b> 自社製品、市場購入、社内備蓄品、社員等の持ち寄り
<b>人材・サービス・ノウハウの提供</b> 自社サービスや専門スキルの提供、ボランティアの派遣、イベント・セミナーの実施等	<b>購買活動</b> 企業内産直市、社員食堂でのメニュー化等
<b>施設の提供</b> 社有地、社宅等	

### < 本業の事業活動(営利事業)の一環としての支援活動 >

インフラの早期復旧、契約の早期履行、生産継続、商業施設の早期再開、小売業等による物産展等、被災地における工場・事業所の新設、被災地での雇用増等  
 ※本業のリソースを活かしながら、複数の類型にわたる多様な支援活動を展開している事例が多い  
 ※別紙<多様な被災者・被災地支援活動の主な事例一覧>参照

## 浮き彫りになった諸課題

- ◇ 多くの都道府県にまたがる大規模災害の場合に、公平な支給にも配慮しながら、迅速に義援金を届けるための方策
- ◇ 多額の支援金を適時適切にNPO/NGO等にマッチングする難しさ
- ◇ 海外からの支援金・救援物資の受け入れ体制
- ◇ 政府・地方自治体、製造・輸送・流通事業者、NPO/NGOを含めた、迅速かつ効率的な救援物資の調達・配付に係る総合的な仕組み
- ◇ 企業が独自にボランティアプログラムを企画・実施する場合の派遣先の選定、企業、地方自治体、NPO/NGO間の情報共有の仕組み

## 今後の検討課題

### 【復興期における社会貢献としての支援活動】

- ① 支援継続の重要性  
企業自らの特性・強みを活かした分野や社会貢献活動の重点テーマに掲げる分野での支援
- ② 地域毎に異なる変化するニーズへの対応  
自治体やNPO/NGO等との連携  
地元経済の自立的な復興を促す支援活動に力点を移す必要  
地元根差したNPO等の育成  
NPO/NGO等への寄付を通じた被災事業者等への支援

### 【今後の大規模自然災害に備えた対応】

- ◇ 支援ニーズに関し、適時適切な収集・提供機能の充実、マッチングの仕組み作り
- ◇ NPO/NGO中間組織の機能強化
- ◇ 企業・団体間における被災者・被災地支援活動に係る連携促進策
- ◇ 非常時における諸規制の柔軟な運用。海外からの支援受入体制整備
- ◇ 経済界における支援活動に対する第三者からの評価の仕組み作り
- ◇ NPO/NGOの通常活動への寄付など、平時から行っている社会貢献活動が低下しないような配慮

# <多様な被災者・被災地支援活動の主な事例一覧>

※複数の類型にわたる事例が多い

<p><b>資金の提供</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇単純寄付</li> <li>◇売上等に連動した寄付(寄付金付商品) (食品・衣料品・医薬品・宅配便、保険、定期預金、コンテンツ等)</li> <li>◇従業員募金</li> <li>◇店頭募金・テレビ等を通じた消費者等への寄付呼びかけ</li> <li>◇ポイント募金</li> <li>◇チャリティイベント (コンサート、バザー等)</li> <li>◇マッチング寄付                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員募金とのマッチング</li> <li>○お客様からの寄付とのマッチング</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇国・地方自治体への直接寄付</li> <li>◇義援金</li> <li>◇NPO等中間支援組織の活動資金</li> <li>◇NPO等が行うプログラムへの協賛・資金提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども向け奨学金・育英資金等</li> <li>○子ども向け教育関連プログラム</li> <li>○被災者の病気・心のケアプログラム</li> <li>○女性、お年寄り、要介護者向けプログラム</li> <li>○漁業再生</li> </ul> </li> <li>◇基金・プログラムの設立 (奨学金・育英基金、NPO等への助成、環境改善・地域再生等の研究に対する助成)</li> </ul>
<p><b>物資の提供</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社製品の提供</li> <li>市場からの購入</li> <li>社内備蓄品の提供</li> <li>社員等の持ちより</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>【被災者向け】</b> 食品、下着、靴下、生活用品、医薬品、乾電池、時計、パソコン、プリンタ、スキャナ、コピー機、電話器、火災警報器等</li> <li><b>【被災児童・生徒向け】</b> 絵本、文房具、スポーツ用品、楽器等</li> <li><b>【自治体向け】</b>自転車、車両、コンテナハウス、海水淡水化装置等</li> <li><b>【NPO/NGO向け】</b>パソコン、プリンタ等</li> <li><b>【被災事業者向け】</b>建設機械、水産加工機械、漁船、冷凍・冷蔵施設等</li> </ul>
<p><b>人材・サービス・ノウハウの提供</b> (イベント・セミナー等の実施を含む)</p>	<p><b>本業関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇<b>自社製品の配布・活用によるサービスの提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自社製品セットの仮設住宅等への配布</li> <li>○食品会社、ホテル等による炊き出し、食事の提供</li> <li>○衛生改善(防虫ネット取り付け、トイレ清掃等)</li> <li>○コミュニティ巡回型情報プリントサービス</li> <li>○写真を救済・復元するサービス</li> <li>○保守・点検・修理サービス(I T機器、トイレ・浴槽等、小型船舶、計測器等)</li> <li>○建設機械等の操縦講習会の実施と建設機械の寄贈</li> <li>○I Tシステム利用研修会</li> </ul> </li> <li>◇<b>自社のサービス、専門スキルの提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○救援物資の輸送</li> <li>○諸外国から寄せられた救援物資の諸手続・輸送</li> <li>○客船による支援航海(食事、入浴、プライベート空間等の提供)</li> <li>○自治体・NPO等向け被災者支援システムの提供</li> <li>○NPO/NGO、避難所等におけるデータベース作成作業等</li> <li>○子ども向け科学・理科実験教室の実施</li> </ul> </li> <li>◇<b>専門人材の提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自社・グループ病院等の医師、看護師、薬剤師の派遣</li> <li>○仮設住宅での健康・栄養セミナー(料理教室等)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>本業以外</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇<b>社員ボランティアプログラムやイベント等の企画・実施と社員等の参加</b> / <b>他者が行う企業人ボランティアプログラムへの社員等の参加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○泥かき、海岸清掃等のボランティア派遣プログラム</li> <li>○実業団選手等による子ども向けスポーツ教室の開催(バレーボール、卓球、野球、サッカー等)</li> <li>○子ども・家族向けお楽しみイベントの実施(スポーツ交流会、工場見学、バーベキュー大会、観光ツアー等)</li> <li>○子ども向けプログラムの実施(子ども絵画コンクール等)</li> <li>○被災地でのクラシックコンサート等の開催・招待</li> <li>○女性や災害弱者へのプロテクション活動</li> <li>○ボランティア活動報告会等</li> </ul> </li> <li>◇<b>ボランティア休暇制度の拡充・新設、諸経費の補助等のボランティア促進策</b></li> </ul>	
<p><b>購買活動</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東北・関東産の農産物・加工食品等の物産展を社内等で開催(企業マルシェ)</li> <li>○社員食堂で、東北産・関東産の食材を活用したメニューを提供</li> <li>○被災した福祉作業所の製品を販売する場の提供</li> <li>○東北産食品の詰め合わせを抽選でプレゼント</li> </ul>	
<p><b>施設提供</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社有地を仮設住宅用地やヘリポート用地等として提供</li> <li>○社宅を避難所として提供</li> <li>○厚生施設・工場等の入浴施設の提供</li> <li>○ホテルを支援活動者向けに提供</li> </ul>	
<p><b>本業の事業活動</b> (営利事業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇インフラの早期復旧</li> <li>◇契約の早期履行</li> <li>◇製品生産の継続(工場存続のいち早い宣言を含む)</li> <li>◇商業施設の早期再開</li> <li>◇小売業における東北物産展等の開催</li> <li>◇被災地での工場・事業所の新設等</li> <li>◇被災地での雇用増</li> </ul>	

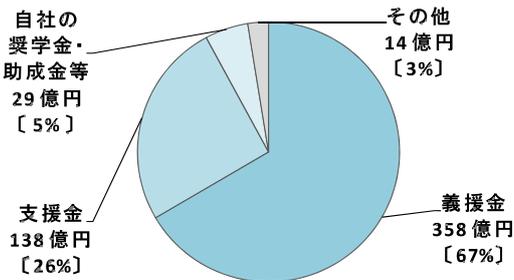
# 「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」調査結果 ＜主要データ＞

## 1. 経済界全体からの支援額 <第2編・3頁>

(単位: 億円)

項目	支援額	
	金額	構成比
1. 企業による支援額	904	74%
(a) 金銭寄付	715	58%
(b) 現物寄付(サービスを含む)	148	12%
(c) 社員募金や店頭募金等に 係るマッチング寄付	27	2%
(d) その他	14	1%
2. (1) 団体がとりまとめた支援額	90	7%
(2) 団体独自の支援額	16	1%
小計 <企業・団体による支援額>	1,011	83%
3. 社員や消費者・顧客等の寄付金	213	17%
合計 <経済界全体からの支援額>	1,224	100%

### (2-1) 金銭寄付(既支出分)の種類別金額構成比 <第2編・8頁>



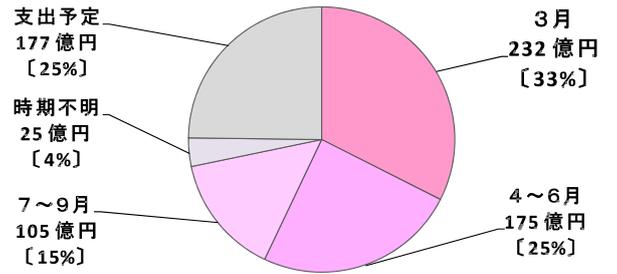
## 2. 企業における支援活動 (1) 概要 <第2編・4頁>

(単位: 社・グループ、億円)

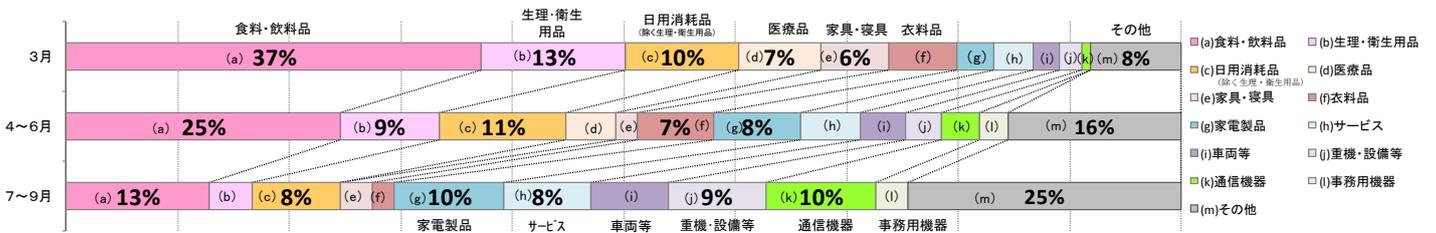
項目	実施企業数	支援額	
		金額	構成比
1. 金銭寄付	438	715	79%
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	417	358	40%
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	154	138	15%
(c) 自社(・グループ)が運営する奨学金・助成金等	34	29	3%
(d) その他	54	14	2%
(e) 今後の支出予定	36	177	20%
2. 現物寄付(サービスを含む)	331	148	16%
3. 施設開放	92	-	-
4. 社員等の被災者・被災地支援活動への参加	259	-	-
(a) 自社・自グループが企画した被災者・被災地 支援活動への社員等の参加	170	-	-
(b) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動	184	-	-
5. その他の取組み	419	41	5%
(a) 社員等への寄付の呼びかけ	398	24	3%
(b) 消費者・顧客に寄付を呼びかける取組み	154	3	0%
(c) 被災地応援・風評被害対策購買活動	124	-	-
(d) その他	65	14	2%
調査回答企業全体	461	904	100%

※「5.(a)」「5.(b)」の支援額は、企業によるマッチング寄付金額

### (2-2) 金銭寄付支出時期 <第2編・8頁>



### (3) 現物寄付の主な提供物資の変遷 (件数構成比) <第2編・10頁>

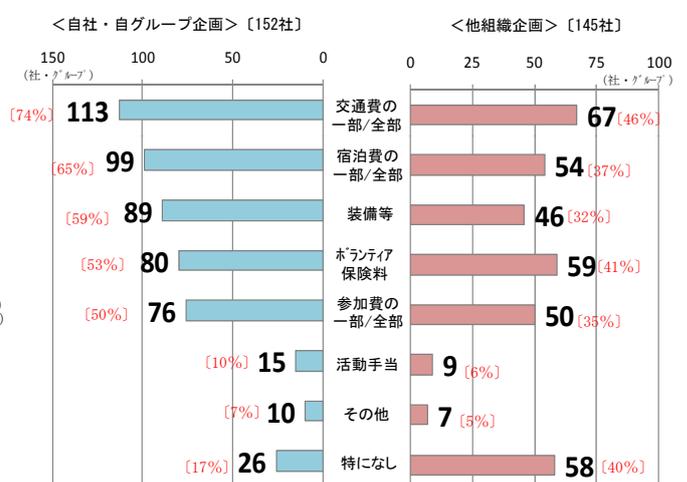


### (4-1) 社員等の被災者・被災地支援活動への参加 <第2編・14頁>

(単位: 社・グループ、人・日)

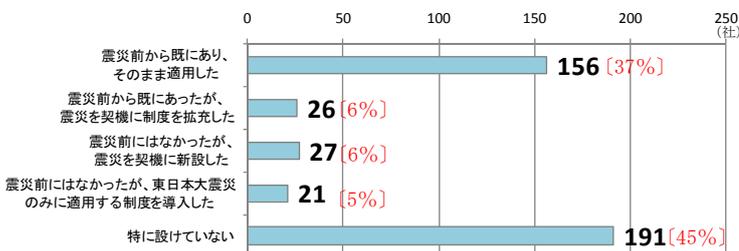
項目	実施企業数	参加人数		参加延べ人数				
		実施割合	構成比	うち実績	うち予定			
(1) 自社・自グループが企画した被災者・被災地 支援活動への社員等の参加	170	65.6%	52,017	80.4%	42,232	9,785	139,312	76.6%
(2) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動 への社員等の参加の呼びかけ紹介	184	71.0%	12,685	19.6%	11,754	931	42,667	23.4%
合計 (社員等参加の実施企業)	259	-	64,702	100.0%	53,986	10,716	181,979	100.0%

### (4-3) 参加者に対する企業の支援内容 <第2編・18頁>



※ [%] は、「各項目別企業数/設問回答企業数」  
(自社・自グループ企画: 152社、他組織企画: 145社)

### (4-2) ボランティア休暇制度(短期)の整備状況 <第2編・16頁>



※ [%] は、「各項目別企業数/設問回答企業数 (421社)」